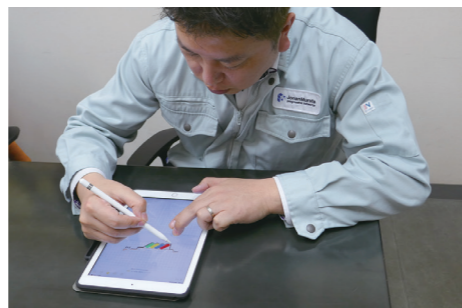




会社概要

- 本社所在地：東京都大田区蒲田本町1-9-7
- 代表取締役：青沼 隆宏
- 従業員数：20名(2021年1月現在)
- 事業内容：トレー・真空成形金型の企画・設計・製造、試作品(精密切削加工)の製作
- URL：https://www.jonan-murata.jp/



デジタル化とWeb会議で営業活動の生産性が向上 指示書作成も情報共有もスピードアップを実現

モノ作りの職場環境の改善を模索 通勤等の移動時間の有効活用も目指す

当社は、トレー・真空成形用金型の専門会社です。真空成型金型は、ギフト用菓子等に用いられるプラスチックトレーを金型から一貫して製造しています。木型職人も在籍し、ソフビ人形の製作等も行っていきます。

当社の社長はアメリカでの就労経験があり、働き方に関して柔軟な発想を持っていました。そのためモノ作り会社においても数年前から社員のライフ・ワーク・バランスを実現したいと、週休3日制や副業制度の導入を目指していました。テレワークの導入もその一つとして視野に入れていました。また、遠距離通勤の社員がおり、通勤の負担軽減と有効活用も導入の目的です。その折、「はじめてテレワーク(テレワーク導入促進整備補助金)」を知り、コンサルタントのサポートが受けられることから活用することにしました。

社員が自発的に導入を推進 営業に絞ったトライアルを検討

2019年11月から東京都のワークスタイル変革コンサルティング事業を活用し、テレワーク勤務規程の検討を行い、実施頻度、通勤費の扱い、通信手当、始業・終業時刻の管理方法等を考えていきました。その際、対象者の自律的なタイムマネジメント方法をコンサルタントに相談し、行動

予定表を作ることにしました。

また、ツールや機器の選定方法が分かりませんでした。業務の棚卸しを行いながら、どのような業務をテレワークで行うかを明確にしていきました。当初は、営業だけでなく、現場を持つ製造部門でのトライアルも計画していましたが、設計用ソフトが高額だったため、まずは営業に絞って検証することにしました。

さらに、トップダウンで始まった取組のため、社員は会社に来ることが当たり前の感覚で、テレワークの導入に懐疑的でした。その温度差を埋めるために、社内ヒアリングを実施し、テレワークが必要な理由を明確にしていきました。これにより、最終的には社員が自発的に導入を推進してくれました。テレワーク導入までのスケジュールをコンサルタントのサポートによりしっかり立てられたことで、計画的に導入を進めることができました。



製造への指示業務をオンライン化 受発注の情報の共有スピードが向上

2020年3月に「はじめてテレワーク」を活用し、ノートパソコン2台とタブレット端末2台を導入しました。対象は営業職の2名で、8時間勤務を週2日、始業・終業時はグループウェアにて連絡することをルールとしてトライアルを実施しました。社内サーバーへのアクセスは元々活用していたVPN接続にしました。また、これまで出社している時には必要なかった行動予定表を作り、社員全員が在宅勤務者の作業状況を把握できるようにしました。

営業は、これまで製造部への指示書を手書きで作成して配布していました。まずこの業務を電子化するためにノートパソコンで指示の概要を作成、必要に応じてタブレット端末で手書きの図を描き指示書に貼付し、オンラインで製造部と共有するようにしました。これまで手書きが当たり前でしたが、タブレット端末で図を描くことは操作性が紙と変わらず、指示書もデータを複製することで最初から記載しないで済み、効率化が図れました。現在は、データを出力して製造部へ配布しているため、今後は工場等の現場でもタブレット端末で確認できるようにし、さらなる効率化を図ってまいります。

取引先対応は、当社に来社いただいて設計内容や現物サンプルに書き込みながら確認するのですが、設計段階においては来社いただく、Web会議を活用することで打合せが効率化されました。場合によりタブレット端末にイメージ

テレワーク導入の流れと成果

- きっかけ**
 - ☑ モノ作り会社におけるライフ・ワーク・バランスの実現
 - ☑ 通勤の負担の軽減と時間の有効活用
- コンサル**
 - ☑ トライアルの対象者を検討
 - ☑ テレワーク勤務規程や行動予定表による労務管理を準備
 - ☑ 社内ヒアリングで導入の必要性を明確化
- 取組**
 - ☑ ノートパソコン2台とタブレット端末2台を導入
 - ☑ 営業職2名による週2日の在宅勤務でトライアル
 - ☑ 指示書をデジタル化し、製造部と情報共有
 - ☑ 取引先とWeb会議による打合せを実施
 - ☑ 受発注業務や履歴管理をオンライン化
- 成果**
 - ☑ 情報共有の即時性が上がり生産性が向上
 - ☑ 通勤時間が削減され、ライフ・ワーク・バランスに寄与

PROJECT leader



取締役 青沼 純子様
管理部 リーダー 朝岡 夏子様

IT知識がなく、自分たちでは計画を立てることすら難しかったですが、コンサルタントのサポートもあり計画的に導入できました。導入のためには、社外の方も借りて調整していくことも検討してみてください。

スケッチを描いて共有することもあります。

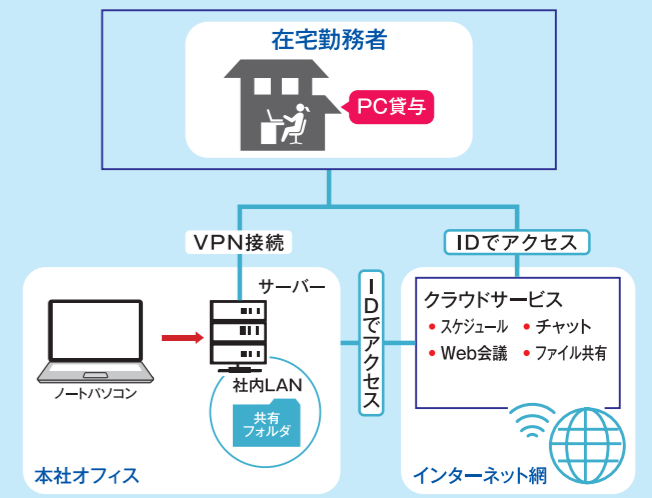
テレワークに合わせて、営業が関わる機能を優先し、受発注を行う基幹システムの一部を更新しました。これにより、社内ですでにできなかった受発注業務や履歴管理をオンラインで行うことができ、情報共有の即時性が上がりました。

コロナ禍で家族との時間を創出 製造部門での制度化を目指す

在宅勤務により、片道2時間の通勤時間がなくなり、家事の手伝いができたという効果も見られ、ライフ・ワーク・バランスに寄与しました。またトライアル検証を行ったことで、テレワークを制度化でき、緊急事態宣言時には、製造部の社員も設計用ソフトが入ったデスクトップパソコンを自宅に持ち帰り、業務を行うことができました。小学校が休校になる中、子どもの面倒を見ながら仕事できたと安堵する社員もいました。

現在は在宅勤務についてのみ制度化していますが、取引先が東北から沖縄までであるため、出張先での業務も見据えてモバイル勤務も規定していきたいと考えています。また、引き続き製造部での制度化も目指してまいります。ITに詳しい社員がいないので、セキュリティやツール選定、規定作成等でまたコンサルタントにサポートしていただければ幸いです。

現在の運用方法



TELEWORK 実施者の声



営業部 リーダー 浅井 利晃様

当社のテレワーク勤務規程は、中抜けもできるため、育児の分担ができ、共働きの妻から感謝されました。ライフ・ワーク・バランスの向上を実感しています。また、自宅で作業ができることで、集中して資料作成ができるので、お客様対応がスピーディになりました。